



いわみ

議会だより

3月定例会

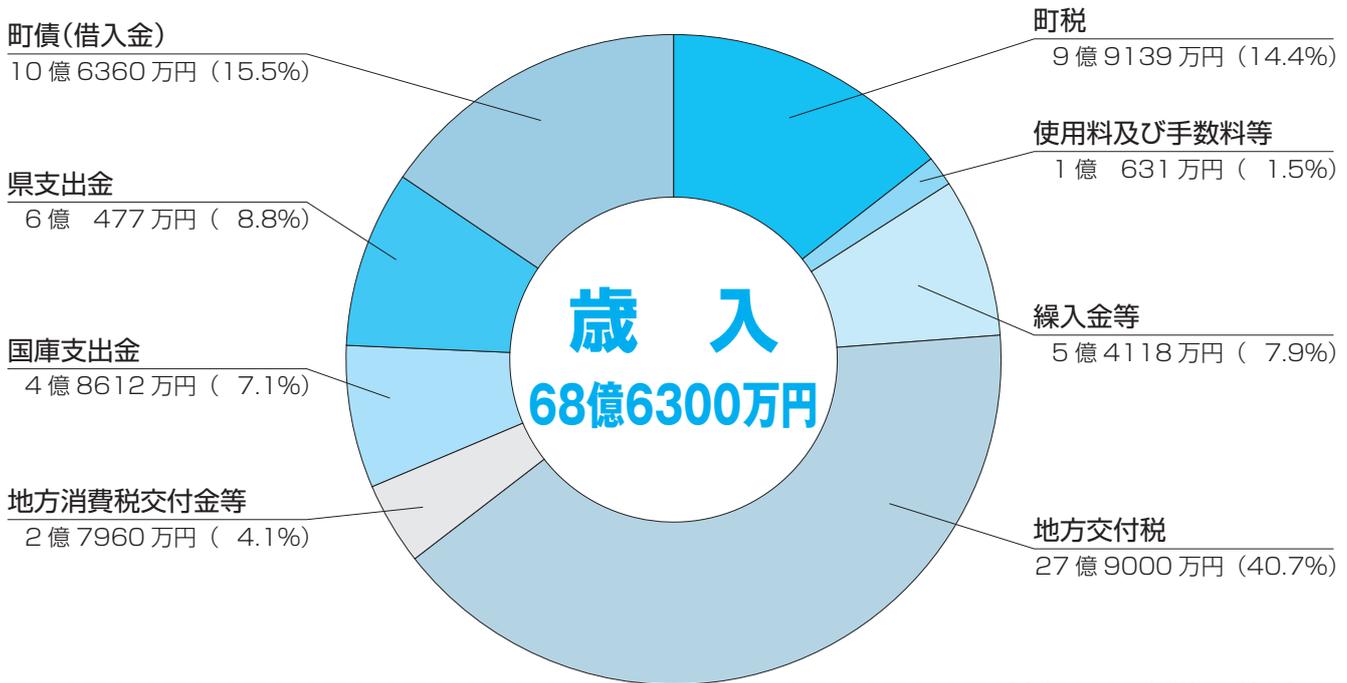
- 2 中央公民館・図書館整備着工
- 4 本会議の質疑
- 9 5議員が町政を質す
- 14 地方創生に係る調査研究報告
- 16 ひとひらいちで聞きました

りん
凜として

(岩美西小学校入学式4月10日)

整備着工 オープン

入るお金



[金額は万円未満切り捨て]

◆3月定例会◆

3月定例会は、3月8日から22日まで、15日間の会期で開きました。

29年度補正予算11議案(専決処分を含む)、30年度当初予算10議案、条例の設定及び改正など23議案のすべてを、原案通り可決しました。

学校・社会教育関連の主な事業

- 中央公民館・図書館の整備事業費 7億5188万円
- 3年間15億2928万円のうち、2年目のことしては、建物を建設する。
- 図書館運営費(ICタグ導入準備) 629万円
- 新図書館の図書管理システム構築に向けて、蔵書にICタグを張り付ける。
- 小学校空調事業費 490万円
- 3小学校の普通教室と特別支援教室にエアコンを整備する。30年度は、工事設計委託を行い、空調整備工事は31年度となる。
- 中学生英語力向上事業費 17万円
- 英語検定の受験で、英語学力向上と英語学習に対する意欲の向上を図る。

福祉・子育て関連の主な事業

- 子どもの居場所づくり推進事業費 256万円
- 民間団体が行う子ども食堂を支援する。
- 子育て世代応援事業費 1058万円
- 第3子以降の出産祝い金・在宅育児世帯給付金。

農水産業関連の主な事業

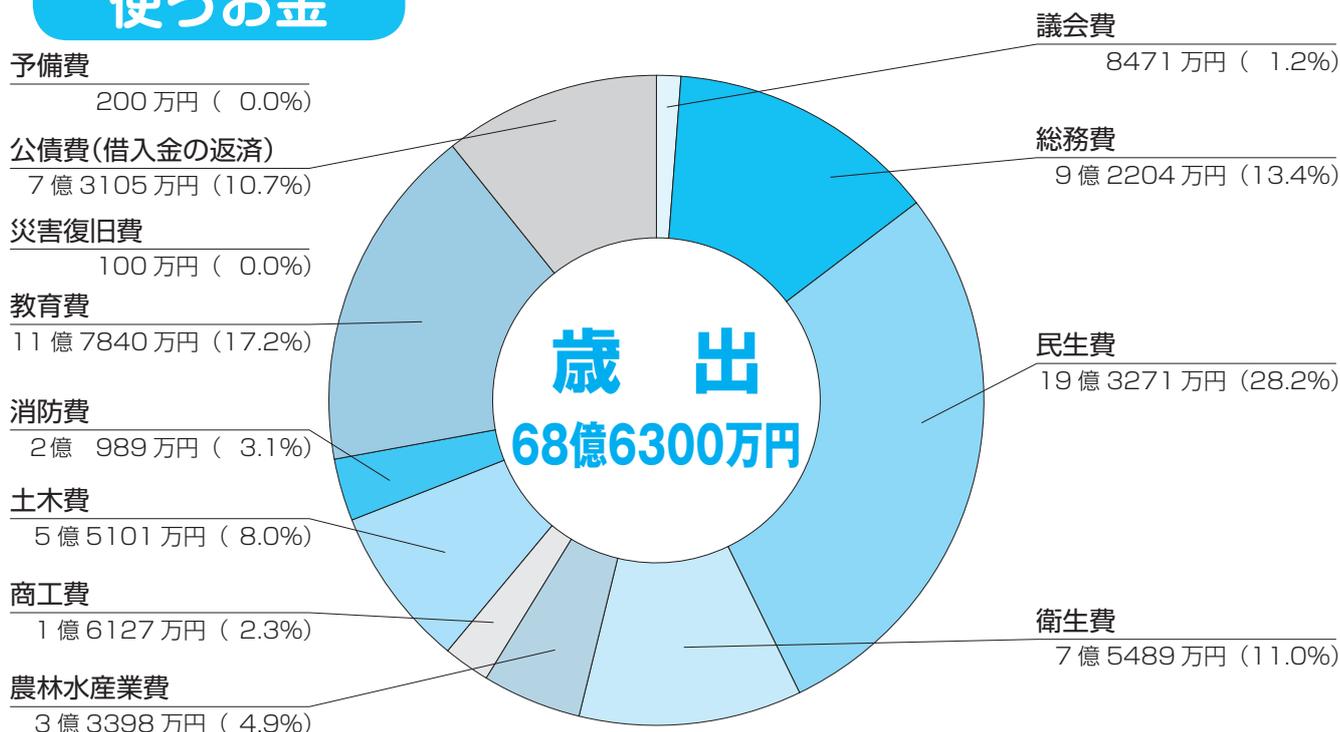
- 新規就農者総合支援事業費 820万円
- 機械、施設の導入を支援する。
- 沖合底びき網漁船代船取得費補助金 266万円
- 田後漁協が取得する沖合底びき網漁船の購入費1億円のうち、4千万円を10年にわたって県と町で補助。

30年度一般会計当初予算

中央公民館・図書館

31年10月

使うお金



特別会計・企業会計予算額

会計名		予算額
特別会計	住宅新築資金等貸付	131万円
	代替バス運送事業	5094万円
	後期高齢者医療	1億3908万円
	国民健康保険	13億7783万円
	集落排水処理事業	1億1733万円
	公共下水道事業	4億3731万円
	介護保険	16億6546万円
企業会計	水道事業	5億5335万円
	病院事業	24億906万円

企業会計は収益的支出 + 資本的支出で表示(万円未満切り捨て)

定住・地域おこし関連の主な事業

子育て世帯等住宅新築・
 リフォーム資金助成事業費 1571万円
 前年度に比べて367万円の増。
 地域おこし協力隊事業費 2678万円
 隊員6人の継続に加え、岩美高の魅力化推進
 のため、地域連携コーディネーターを1人配置。
 がんばる商工業者総合支援事業費 200万円
 商工会と連携して事業を行う中小企業を支援。

新年度議案の 審議の流れ

本会議の質疑

一般会計予算

元氣フェスティバル開 催費の増額

付託

本会議

30年度関係議案
(条例等・予算)
一括説明・質疑
(3月9・14日)

予算審査 特別委員会

30年度予算審査
(3月14・15・19日)

常任委員会

30年度条例等審査
(3月15日)

報告

本会議

各常任委員長報告
(条例等)
予算審査特別委員長
報告(予算)
質疑・討論・採決
(3月22日)

問 一番の課題である3市3町の連携を強めることについては、ジオパーク推進協議会で話を進めている。



山陰海岸ジオパーク (浦富海岸)

連携中枢都市圏の形成 に係る連携協約の締結

問 100万円の増額で不足する分の補てんはどうするのか。

答 収入・支出の見直しによって例年通りの事業が見込めると判断した。

山陰海岸ジオパーク再 認定の取り組み

問 再認定を得るための課題をクリアするために、町としてどう行動するのか。

問 総務省の要綱は、住民に対しあらかじめ連携

協約案の趣旨・内容を周知するようにと書いているが、実行したのか。

答 ビジョンについては、1月にパブリックコメントを実施した。議会後に協約案も公表したい。

要綱は、連携中枢都市圏ビジョンについて、

問 懇談会は実質1回2時間であり、懇談会の検討を経て作成したものと見えるのか。

答 懇談会の1週間前に、懇談会委員には資料を届け、それをふまえて意見を述べていただいたと考えている。

要綱は、仮に町が協

問 要綱を求めて鳥取市に通告した場合、2年間は失効しないことを原則としている。協約の期間を定めていない今回の連携協約の場合も原則でしょうか。

答 脱退通告した場合、2年間は脱退できないという規定になっているが、鳥取市が脱退を認めない

と固辞した場合のことで、市が認めれば2年を待たないで離脱できると考えている。

東部広域行政管理組

問 東部広域行政管理組合は存続する。連携中枢都市圏に参加しない香美町が、麒麟のまち創生戦略会議に引き続き参加しているように、町が都市圏に参加しない場合でも、麒麟のまち創生戦略会議には参加することになる。

答 連携するメリットが見いだせないことから都市圏に参加しなかった香美町とは事情がちがう。労働人口の約50%が鳥取市に出ているという状況にある町としては、協働できないわけではないが、ギクシャクすることになると考えている。

ビジョンは、参加す

問 ビジョンは、参加する町域の存続・発展のための連携であり、そのことがビジョンの前提に

なっていると読める。しかし、連携の目的を書いた連携協約第一条は、圏域を維持することだけで、町域のことは書かれていない。

答 あくまで連携についての協約である。鳥取市をうまく利用するという考え方にたてば、町の発展につながるかと考えている。

問 圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化は鳥取市が中心に取り組むことになっている。これは、拠点施設とか機能を鳥取市に置く、鳥取市域で行うということになる。これを続けていくと、施設も人も鳥取市に集中していく、圏域の人口は維持しているが、周辺は減っていく、それでいいのか。

答 中心となる鳥取市に拠点施設を置くのが通常だろうと思う。周辺が寂れるという意見だと思いが、鳥取市の施設も利用して町民が豊かになるという形を想定している。

3月定例会の審議結果と賛否の状況

【全員一致で可決、承認した議案】

議案		議案	
29年度補正予算	一般会計補正予算（第7号）専決処分	条例設定・改正	国民健康保険税条例の一部改正
	一般会計補正予算（第8号）		岩美ふれ愛センターの設置及び管理に関する条例の設定
	住宅新築資金等貸付特別会計補正予算（第1号）		後期高齢者医療に関する条例の一部改正
	代替バス運送事業特別会計補正予算（第2号）		指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の設定
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）		介護保険条例の一部改正
	国民健康保険特別会計補正予算（第3号）		指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正
	集落排水処理事業特別会計補正予算（第1号）		指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正
	公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）		被災者住宅再建支援事業助成条例の一部改正
	介護保険特別会計補正予算（第3号）		特別医療費助成条例の一部改正
	水道事業会計補正予算（第1号）		30年度当初予算
病院事業会計補正予算（第1号）	住宅新築資金等貸付特別会計予算		
指定管理者	観光会館の指定管理者の指定	代替バス運送事業特別会計予算	
	浦富第1駐車場の指定管理者の指定	後期高齢者医療特別会計予算	
	東浜海岸野外施設の指定管理者の指定	国民健康保険特別会計予算	
	網代漁港運動公園の指定管理者の指定	集落排水処理事業特別会計予算	
	蒲生活性化施設（加工室及び加工業務上使用する設備）の指定管理者の指定	公共下水道事業特別会計予算	
	緑地管理中央センターの指定管理者の指定	介護保険特別会計予算	
	鳥取県行政不服審査会共同設置規約の変更	病院事業会計予算	
規約他	鳥取市と岩美町との定住自立圏の形成に関する協定の廃止		
	道路線の廃止		
	道路線の認定		
条例設定・改正	特別職の職員等で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正		
	固定資産税の納期の特例に関する条例の一部改正		
	過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正		

【賛否が分かれた議案】

議案	審議結果	賛否の状況
鳥取市及び岩美町における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結	可決	反対：田中克美
30年度水道事業会計予算	可決	反対：田中克美

討論

鳥取市及び岩美町における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結

反対（田中克美議員）

協約では、経済成長のけん引、医療サービス、交通網、高等教育の整備などいずれも鳥取市が中心に担うこととなっており、ここから見える圏域の姿は、鳥取市への一極集中で、岩美町発展の視点が無い。

連携中枢都市圏ビジョンの策定にあたって、鳥取市のリーダーシップがより強力になるが、今回のビジョン策定では、十分な検討時間もなく、岩美町の提案も反映される余地がなかった。

ビジョンが策定されれば、岩美町が同意できない内容があっても、ビジョンに沿って事業を進めることになるが、連携

中枢都市圏に加入しなく

ても、東部広域行政管理組合や、兵庫県香美町も加入する麒麟のまち創生戦略会議により、広域の連携・協働は担保され、不利益はない。

以上のことから、協約締結に反対する。

賛成（柳正敏議員）

本町が置かれている社会情勢や立場、生活圏などを考えても、町民の福祉や生活の向上に資するもので、しっかりと参加して町民の暮らしの向上を図るべきと考え、協約締結に賛成する。

賛成（杉村宏議員）

本町の現実を踏まえ、連携中枢都市圏の形成を町勢発展の手段として利用したいと考え、協約締結に賛成する。

予算審査特別委員会の質疑

30年度の予算に関する10議案を審査するため、議長を除く議員全員で構成する予算審査特別委員会（寺垣智章委員長）を設置しました。

この特別委員会は、総務教育、産業福祉の各分科会で分担して審査し、各分科会委員長の報告をもとに予算議案全体の審査を行いました。その結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

一般会計

【歳入】

問 全国的には税収増が見込まれるが、町が減収となった要因は何か。

答 法人町民税は金融機関の減益などにより9.5%の減収が見込まれる。

評価替えとなる固定資産税では、宅地評価額の下落が影響し、3.1%の減収が見込まれることが主要因である。



県内で行われている子ども食堂の様子
(八頭町提供)

【歳出】

子どもの居場所づくり推進事業

問 県内の状況と、今後の事業推進はどうか。

答 県内では30か所程度開所しており、県のモデル事業補助金の利用は、本町での予定を含めて、

11か所となる。

今後は、立ち上げを希望する団体があれば支援を行いたい。

また、この事業を推進するため県の補助を受けて活動している「とことり子ども未来サポートネットワーク」へ相談しながら進めていきたい。

健康づくり推進事業

問 健康マイポイントの実施計画と、運動習慣定着のため、オリジナルエクササイズDVDによる普及啓発をどのように行うのか。

答 健康マイポイントは、健康づくりを推進するため引き続き取り組んでいきたい。

オリジナルエクササイズは、幅広い年齢層を対象に、少しハードな運動となっている。

今後、ケーブルテレビでの放映や、事業所を訪問してPRする予定である。



いわみんエクササイズDVDの一画面

家庭用生ごみ処理機等購入費補助金

問 破碎型生ごみ処理機に起因して生じた火災かどうかの調査結果を受け、今後、どのような方針で生ごみの減量化を進めるか。

答 事故原因の特定に至らなかったという結果を受け、今後、この製品を指定しての斡旋は行わないが、一般の家庭用生ごみ処理機と同様の補助内容とする。

また、コンポスト容器購入補助、水切りの徹底などの啓発を継続して行いたい。

有害鳥獣駆除事業

問 有害鳥獣の捕獲個体を焼却処分できるようになったか。

答 鳥取市は、神谷清掃工場で、市域での焼却処分を行っていたが、30年3月19日より、東部4町の個体も、処分の対象とする通知があった。

山陰海岸ジオパーク推進事業

問 世界ジオパーク再認定にあたり、どのようにして地域間の連携や、町民の意識を高めていくか。

答 本町としては、ジオパークの関心や理解を高めるため、町民向けジオパーク講座を、また、地域間の連携強化を図るため、他市町へのフィールドワーク、ジオガイドなどとの交流を実施したい。

圏域全体では、山陰海岸ジオパーク推進協議会を構成する市町や関係団体、有識者により、活発な議論が行われており、

具体的な実施内容が決まり次第、しっかりと連携強化に取り組みたい。

浦富海岸元氣フェスティバル開催費等補助金

問 増額要因は何か。

答 29年度までの台船の確保が困難になり、新たな台船確保のため約120万円増額となる。

問 補助金額が100万円の増額であるが、120万円全額を上乗せするべきだ。

そのほうが関係者のやる気が高まることにもつながる。

答 30年度は前年度の協賛金や繰越金の状況により100万円の増額としたいが、31年度以降は状況により見直していきたい。

中学生英語学向上事業

問 中学1年生を対象に、英検5級の受験費用を計上しているが、個人的に受験する場合や、すでに5級を持っている生徒の対応はどうか。

答 小学校から英語が教科化されることを踏まえた学習状況の検証と、中学校での英語学習の意欲の高揚を目的に、若美中

学校の取り組みとして受験するものであり、個人的な受験は対象としていない。

すでに5級を持っている生徒へは、3学期に中学校で行う4級以上の受験を対象に補助をする。

代替バス運送事業特別会計

問 30年度の運送業務委託料が、運転手確保のため増額となり、2870万円となっているが、今後の見込みはどうか。

答 31年度は3340万円、32年度は3830万円を見込んでいるが、より効率的な運行形態を検討し、委託料の増額を抑えたい。

国民健康保険特別会計

問 特定健康診査の、29年度の受診率の見込みと、30年度予算における受診率45%の達成に向けた取り組みはどうか。

答 空き家の水道メーターの管理と漏水発見はどのようにしているか。

水道事業会計

問 空き家の水道メーターの管理と漏水発見はどのようにしているか。

答 長い間利用されない方は、休止制度を利用し



町営バスの買い物便を利用する乗客
(岩美すこやかセンター)

問 29年度の受診率は約40%を見込んでおり、28年度と比較すると4ポイント程度改善される見込みである。

個別勧奨を強化したことが改善の要因と考えており、引き続き広報などで検診の必要性を周知するとともに、受診対象者への個別勧奨を行い、受診率の向上へ努める。

病院事業会計

問 岩美病院の課題と30年度の取り組みはどうか。

答 岩美病院のみならず全国的に病院を取り巻く環境は、相変わらず厳しい状況にある。

改定、介護療養病棟の廃止など、取り組まなければならない喫緊の課題がある。

このような中、30年度は、引き続き4人の内科医師が県より派遣され、昨年と同様12人の医師を確保し診療にあたる。

従来から取り組んでいる救急医療体制も、2次救急医療機関として24時間体制で緊急時や時間外において対応する。

高齢化の進展に対応するため、医療だけでなく保健、福祉と連携し地域包括ケアの中心的役割を担う立場で在宅支援をさらに進める。

問 介護療養病棟の転換は。

答 介護療養病棟は、29年度末をもって廃止となるが、6年の経過措置の間は今後の対応について調査、研究を行う方針である。

現在、院長を中心に病床運用検討委員会を毎月開催し、調査、研究を行っている。



台船から打ち上げられる花火
(浦富海岸元氣フェスティバル)

29年度補正予算

29年度補正予算11議案（専決処分を含む）を3月8日に審議しました。その概要は次のとおりです。

一般会計

専決処分で640万円増額、補正予算で2076万円減額し、72億8893万円とした。

〔歳入の主なもの〕

地方交付税

5027万円増額
交付税額の確定による増。総額28億8千万円。

ふるさと若美まちづくり寄付金

2200万円増額
ふるさと納税の寄付金額の増。総額6200万円。

〔歳出の主なもの〕

町道除雪事業費

（専決処分）
640万円増額

積雪が増えたため、除雪費の増額を承認した。

昨年の豪雪を踏まえ、除雪の初動を10センチから5センチに変更した。

瑞風推進事業費

160万円増額

在イタリアの徳吉洋二シェフによるレストラン

アルマーレのメニュー開発に対する補助。

漁業就業者確保総合対策事業費

395万円減額

研修生3名が、自己都合により途中退職。

6次産業化総合支援事業費

131万円減額

活魚水槽の設置事業を中止。

スポーツ大会派遣費

49万円増額

岩美北スポーツ少年団バレーボール部男子が全国大会に、岩美中学校男子バレーボール部が中国大会に出場。

公共下水道 事業特別会計

下水道使用料

245万円増額

大谷処理区の水産加工場が堅調であったこと、浦富処理区の接続件数の増加による。

指定管理者の更新

指定管理者の更新時期を迎えた6施設について、30年度から引き続き次の団体を指定管理者にすることに決定しました。

施設名	指定管理者	期間
観光会館	岩美町観光協会	3年間
浦富第1駐車場	岩美町観光協会	3年間
東浜海岸野外施設	東浜観光協会	3年間
網代漁港運動公園	東因ソフトボールリーグ	3年間
蒲生活活性化施設 (加工室及び加工業務上使用する設備)	一寸法師の郷里づくり協議会	3年間
緑地管理中央センター	岩美町振興公社	5年間



アルマーレで開催されたキッズカフェ（西小学校の児童がお嬢サバなど地元食材を使ったメニューでおもてなし）

総務大臣感謝状

田中克美 議員

地方議会議員として通算35年以上にわたり在職し、地方自治の発展に顕著な功労があったと認められ、総務大臣感謝状が贈呈されました。

全国町村議会議長会表彰

船木祥一 議員
柳正敏 議員

町村議会議員として15年以上在職し、功労があったと認められ、全国町村議会議長会から表彰されました。

町と道の駅の関係は債権債務

杉村 宏議員

予算の支出科目に従った決算だ

西垣町長



杉村 宏議員

杉村 町は出資等による権利とし、株式会社いわみ道の駅は債務としている。

町と道の駅の関係は、債権債務と考える。

杉村 27年3月24日開催された第18回「いわみ道の駅」設立協議会では、同社に対し、買参権取得のための出資名目で町から5400万円を支出し、同社の利益が出たら、町に返すと町から説明があり、協議会参加者は、同社は借り受け、町は貸し付けるとの理解をした。間違いはないか。

町長 議事録を読んだが、買参権に係る出資金に関する記録はなく、私としては分かりかねると申し上げる以外にない。

町長 買参権に係る出資金については、町の予算上、出資金として計上させていたきたいということを議会に予算段階で説明し、27年度予算で杉村議員も認められている。町は予算の支出科目に従って決算を行い、出資等による権利としている。したがって、受け入れた道の駅側が債務の処理をしているからといって、町はこれに対応して債権とすべきとの考え方は、本末転倒であると思ってしまう。

町の決算が決して間違っているものではない。



道の駅で鮮魚を販売する直営店「魚跳屋」

鳥獣被害対策実施隊の設置を急げ

杉村 宏議員

本町に合った実施隊の設置に向け進める

西垣町長

杉村 県は、クマによる人身、精神的、農林業の被害を規定し、被害を発生させた場合は、原則、殺処分としているが、流れはどうか。

場で殺処分を行う。

杉村 鳥獣被害対策実施隊の検討状況はどうか。

町長 有害捕獲許可を得た狩猟者が、クマを捕獲後、町に連絡し、町が総合事務所へ連絡後にその

町長 現段階では、各市町の実施隊の設置、活動状況の調査にとどまっている。

本町に合った実施隊の設置に向け進めたい。

杉村 連携中枢都市圏を形成しようとしている市町との対策の相違は。

での流れでは、大きな差はない。

ただ、鳥取県と違って兵庫県では、狩猟を解禁している。

町長 捕獲から殺処分ま

税法に従い遡って課税すべき

杉村 宏議員

経過を鑑み判断したもの

西垣町長

杉村 公共事業などで対象となった用地残地が不整形など利用しにくい場合、事業者が取得する時の残地補償と固定資産税

町長 その土地がどのような経過で現在に至ったかに鑑み、遡っての課税はできないと判断した。

の減しかできないと考える。

杉村 課税後の税額の減免は、災害などによる資産価値が減じた場合に行うべきと考えるが。

町長 宅地などの不整形地の評価についてはご指摘のとおりだ。

町長 今回の案件は、減免をしたものではない。経過を踏まえる中で、遡及しての課税は行わないと判断させていただいたものである。

杉村 固定資産の評価や賦課が適正でなかったことが判明した場合の理由の多くは、課税庁の町側にあると考える。

その他の質問

それでも、税法に従い遡及して賦課すべきだ。

雪害対策

町営住宅の整備計画は

川口耕司議員

建て替え困難、適切な管理で維持したい
西垣町長



川口耕司議員

長寿命化を図るといふことを掲げている。

今後、委員会を設置し、施設管理に係る方向性を検討し、個別の施設計画を策定していきたい。

川口 老朽化が進んでいる町営住宅の、今後の整備計画はどうか。

川口 公共施設等総合管理計画が29年に策定された。町の公共施設の中・長期計画の考えはどうか。

町長 基本的な方針として、施設新設の原則禁止、施設数の制限、インフラ系資産では、町民生活の安全性、重要性を確認しながら適正化を図る。施設廃止跡地は、売却などにより経費の削減に努める。

計画的な修繕や維持管理の実施による、施設の

を検討し、長期的な維持管理を行いたい。

川口 地域優良賃貸住宅制度などを活用し、民間の資金やノウハウによる質の高いサービスの導入を活用した取り組みも、検討するべきである。

町長 国の制度も変わってきており、町独自で財

源が捻出できない部分で、民間の方に担っていただける部分や、助成の制度などをしっかりと勉強したい。

民間の皆さんにご協力をいただかなければならないこともあると思うので、制度内容など十分に検討し、今度どうするか考えていきたいと思う。

川口 施設によつては今後、除去して土地の有効利用または売却を検討していくのか。

町長 有効活用ができない部分は売却も検討していかなければならないと思う。

部活動の外部指導者制度をどう考えるか

川口耕司議員

部活動の目的の観点から考えたい
寺西教育長

川口 教職員の負担軽減の観点から、スポーツ庁は、運動部活動の在り方に関するガイドラインを作成した。

負担軽減を図るために、部活動に対する外部指導者制度へ移行する自治体もあるようだが、どう考えるか。

ら、外部指導者については考えていきたい。

川口 教職員の多忙化解消の一環として、学校の一切の活動を行わない、学校閉庁日を、小中学校に設ける動きが県内でも広がりがつつあるが、見解はどうか。

教育長 部活動本来の目的を達成できるようにしていきたい。

教育長 30年度から導入を検討している。

外部指導者は、3部で導入している。今後、人材確保や予算など、さまざまな課題があるが、部活動の目的達成の観点か



ユニットバス化のため給湯器を取り付けた町営住宅

あいサポート条例による取組 はどうか

芝岡みどり議員

普及啓発に向けて努力しているところだ

西垣町長



芝岡みどり議員

芝岡 あいサポート条例の周知に向けて、どう取り組んでいるか。

町長 本町のふれあい福祉大会、北小学校6年生学習発表会のテーマに取り上げられたり、団体の依頼に応じて、職員が条例説明に出向くなどしている。

芝岡 あいサポート運動は、さまざまな障がいを理解していただくことが必要だ。

町民への啓発をどう行っているか。

西垣町長

町長 地区の人権学習会、民生委員の研修会などで職員が講師を務めて啓発を進めている。

リーフレットを4月に全戸に届ける。

また、ホームページや町の広報などで更に周知に取り組む。

障がいの特性の理解を深めるあいサポート研修を、ぜひ受講していただきたい。

芝岡 あいサポート運動の一環として、ヘルプマークの無償配布を県が始めている。

ヘルプマークは外見から分かりにくい障がいや病気のある人が携帯し、周囲に配慮や援助が必要なことを伝えるマークだ。本町の福祉課窓口でヘルプマークの無償配布を行っているか。

町民への周知はどのように行っているか。

町長 福祉課と若美病院窓口でヘルプマーク配布

の掲示をしている。

ホームページで掲載と、住民生活課での配布を始め、普及啓発に向け対応をしている。



ヘルプマークは、義足や人工関節、内部障がいや難病、妊娠初期の方などが、配慮や援助を必要としていることを知らせるマーク。福祉課、住民生活課に相談してください。

鳥取県民みんなで進める障がい者が暮らしやすい社会づくり条例(愛称:あいサポート条例)

すべての県民が、障がい者が地域社会の中で自分らしく安心して生活できる暮らしやすい社会の実現を目指して制定。障がいの特性を理解し、その特性に応じた必要な配慮を行うとともに、困っている障がい者の手助けをする「あいサポート運動」の推進など、県民の協力を求めている。

人権教育の目標はなにか

芝岡みどり議員

自分や他人の人権を尊重することだ

寺西教育長

芝岡 学校や地域、職場などで人権教育が行われているが、意識向上につながっているか。

教育長 子どもたちや町民の、人権意識の向上につながっていると考えた

い。人権意識などを、数値で把握するのは難しい。

芝岡 実際に役に立っている人権教育になっているかというも感じている。身につけたことが、場面や状況に出会ったときに生かされる教育でない、本当の人権教育ではないと思うが、教育長はどう考えるか。

教育長 自分や他人の人権を尊重することが目標だ。

人権感覚の育成、人間としての尊厳、正義、自由平等、さまざまな価値観などを学習するのが学校教育だと認識している。

芝岡 障がいのある人の人権教育は、どう行われているか。

教育長 ともに生きる社会を目指す学習が目標だ。学校教育では、障がいを克服しながら生きてきた人の生き方を学ぶ。社会の中で障がいを克服しようとする仕組みの学習をしている。

その他の質問

若者の婚活事業

岩美高存続に活動すべき

田中伸吾議員

存続を検討できる体制を構築したい
西垣町長



田中伸吾議員

田中 27年度に岩美高等学校魅力化コーディネーターとして、地域おこし協力隊を配属した。成果と実績はどうか。

寺西教育長 学習面では、通称イワッツ・ミッションと呼んでいる地域探究学習に取り組み、道の駅の活性化、ボランティア労働の推進などにも取り組んできた。
広報面では、プロモーションビデオ作製など、学校案内を一新した。
岩美高に対する地域の認識が変わってきたと受け止めている。

田中 共同生活する生徒に援助すべきだ。

町長 共同生活をしていることは承知している。寮の整備は考えていない。県外枠を設けた県が整えるべきだ。

田中 岩美高は2年連続で、定数の5割に満たなかった。
現状を、どのように捉えているか。

教育長 岩美高の魅力化に取り組んできたけれど、東部全体の中学生や保護者に届いていないと捉えている。

田中 女子バレーボール部やウエイトリフティンクラブなど、優秀な成績をおさめている。
その成果もあり、県外から入学希望者が増えている。県外からの生徒への入学後の対応はどうか。

教育長 29年度から県外枠を募集し、30年度は2人入学する。
寮がないので、下宿補助を月1万円している。

38年度以降の情報はないか。

教育長 岩美高は、31年度も入学生が定員の3分の2に達しなかつたら学級減になる。
その後の方針は示されていない。

田中 岩美高存続について、町長の所見はどうか。

町長 岩美高は重要な学校だ。存続させたい。
町民にも、後押し願いたい。
地域連携コーディネーターを配置し、岩美高と

町長 岩美高は重要な学校だ。存続させたい。
町民にも、後押し願いたい。
地域連携コーディネーターを配置し、岩美高と

地域との連携を強化したい。

岩美高、同窓会など学

校関係者や住民も含め、岩美高の在り方を検討する体制を構築したい。

事業所のごみ減量に努めよ

田中伸吾議員

個別に減量の協力を求める

西垣町長

田中 新可燃物処理場整備事業のスケジュール、総事業費、町の負担見込みはどうか。

ないか。

町長 本格稼働は、34年8月の見込みだ。
全体事業費は、税抜202億6170万円。
町の負担見込みは、税抜5億4815万円だ。
国庫負担金を除く全体事業費の負担割合は、人口割と実績割半々だ。
当町の負担は人口割4・94%、実績割3・72%だ。

町長 家庭ごみと事業所のごみの正確な収集量を出すことはできないが、事業所のごみが増加している。

田中 町内のごみの量は増えているが、事業所のごみが増えているのでは

田中 事業所にも減量に努めていただきたい。減量の取り組みはどうか。

町長 排出量が多い事業所に対し、個別に減量化の協力を求める。
水切りやミックスペーパーの分別を呼びかけ、コンポスト容器などの助成制度を周知させ、減量化に努める。



イワッツ・ミッションの地域探究学習で地域住民と花いっぱい運動に取り組む岩美高生

子育て支援策を拡充せよ

田中克美議員

今後も検討を進めていく

西垣町長



田中克美議員

したが、廃止に伴う影響額のみでは財源とはならない状況だ。

田中 特別医療費助成事業に対するペナルティー措置も廃止するよう、国に働きかけを行わないか。

町長 働きかけを引き続き行っていく。

田中 貧困と格差が拡大している社会の中で、子どもの貧困は見えにくいと言われ、また、貧困の連鎖も社会問題として認識されてきている。

国は、就学前の子ども医療費の助成を行っている自治体に対し、ペナルティーを科してきたが、4月から廃止となる。廃止分を財源にし、完全無料化を提案する。

町長 特別医療費助成事業の一部に、子ども医療費の助成事業がある。

28年度に係る額を試算

守りながら、県全体で検討するよう働きかけたい。

田中 食育基本法では、「食育は、あらゆる世代の国民に必要なものである。子どもたちに対しては、心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼし、人間性を育む基礎となるもの」とある。

学校給食こそ、一番の食育の機会だと思う。

家庭環境に左右されることなく、給食を食へられ学ぶことができる環境を保障すべきだ。

給食費の無償化、一部助成の検討はできないか。

町長 準要保護制度のもとの支援策は継続して

いくが、新たな拡充は考えていない。

また、子育て支援の観点では、多子世帯の給食費負担軽減について今後も検討したい。

続けてきた。

給付制と合わせ2本だてで実施している市町村もあるが、検討できないか。

田中 町は、他自治体に比べ早くから独自の貸与制奨学金を創設し努力を

町長 新たな給付制度の奨学金創設は考えていないが、他の市町村の状況などを研究したい。

全事業所調査を行わないか

田中克美議員

商工会と連携し課題調査に取り組む

西垣町長

田中 町内の小規模事業所はまちづくりにとつて大事な存在だ。

握することは重要だ。商工会とも連携し、担当職員が機会をつくって課題調査を進めたい。

町が主体となって係長以上の全職員が、303の小規模事業所に出向き抱えている課題などの、全事業所調査を行うことはできないか。

田中 中小企業振興基本条例を制定する気はないか。

町長 この10年間で23事業者が少なくなった実態がある。

町長 調査も踏まえる中で検討し、条例化すべきとなれば、議会とも相談したい。

動向を調査し実態を把

町長 国が責任をもって検討すべき問題だ。当面は議論の動向を見



おいしい学校給食 (岩美北小学校)

地方創生に係る調査研究報告

岩美町が持続発展していくために若者が暮らしてみたい、暮らし続けたいと思うまちにし、新たなチャレンジを行う若者を増やすことが不可欠という考えのもと、岩美町地域総合戦略を策定して取り組まれています。

今年度は計画の中間年にあたり、今後さらに取組を加速させ、新たな展開につなぐため、内閣府をはじめとする関係省庁の施策の方向性や全国の成功事例、都市圏で移住相談の実績を積んでいるふるさと回帰支援センターでの移住希望者の動向などを研究調査することとした。

調査先

内閣府他関係省庁

実施日

30年2月6日

調査項目①

農業、漁業の担い手確保について

全国的な農業の現状

農業従事者の年齢構成は、65歳以上が66%、30

代以下が5%、40代以下11%でかなり年齢のアンバランスがある。このまま推移すると農業をする人がいなくなる。継続的に地域を維持していくためにも、若手の新規就農者を参入させなければならぬ。新規就農スタイルを、①新規自営就農、②新規参入、③雇用就農の3つに区分して、さまざまな事業が作られている。

全国的な漁業者の現状

漁業就業人口は各地

域で年々減少し、約16万人。高齢化が進み、高齢化率は約4割。いかに若者を入れていくかが課題である。

漁業就業者は、昔は漁業子弟が後継者になることが多かった。今は若者の就労に対する考え方も変わり、新規就業者の3分の2は都会の人など今まで漁業に携わっていない人が海に魅力を感じて就業している。

また、新規就業に何が課題になっているか行われたアンケートによると、

漁業に必要な技術、知識がなく、漁船、漁具の扱い方が不安で就労に踏み込めない人が多い。

まとめ

全国の自治体が同じ悩みを持って、若者が農業や漁業に就き、独立・自営就労できるまで支援するなど、後継者づくりに力を入れている。本町も農業、漁業への人材育成は、国や県の施策を導入し、今後も事業が継続、発展できるように魅力ある対策を打ち出すよう考えなければならぬ。

調査項目②

晩婚化・未婚化対策や若者の交流・婚活イベントについて

内閣府における結婚支援

施策の方針

ニッポン1億総活躍プラン

28年に決定したニッポン1億総活躍プランで、仮に結婚を希望する人がみんな結婚して、かつ希望する子どもの数を持った場合に、それを出生率

に反映させると1.8になることから「希望出生率1.8の実現」を掲げている。

希望通り結婚したいけれど、現状は未婚率が高い(結婚希望年齢が男30・4歳、女28・4歳に対し、35〜39歳の未婚率は男35・6%、女23・1%)。希望どおりの年齢での結婚をかなえたいけれど、平均の初婚年齢は(男31・1歳、女29・4歳)は希望年齢を上回っている。

検討すべき方向性として、若者の雇用安定化・所得の向上を進めていかなければならないし、一方で出会いの場の提供を支援することを掲げている。

まとめ

結婚はいつまでもなく一人ひとりの人生の選択によるものだが、本人の努力だけでなく、男女の出会いから結婚に至るまでのプロセスをどう進めるかが大切となる。出会いの機会や場の提供、結婚資金や住居に関する支



政府担当者から地方創生に係る国の施策や成功事例などを聞き取りました。

援といった、公的な婚活支援の取組に対する期待も高い。婚活についての事例を聞くと、各地域でそれぞれの工夫と面白さを出して取り組まれている。社会全体で行う支援が結婚から出産へとつながり、少子化の流れを変えていく施策を継続的に行う必要がある。

調査項目③
若者の移住定住施策（住まいや仕事の確保）について

若者の仕事の確保について（地域未来投資促進法）
地方創生の全体像の中で「地方に仕事をつくり安心して働けるようにする」と定めている。目標として2020年までの5年間で30万人の若者雇用を地方につくろうと掲げている。その中で、観光庁で観光施策を、農林水産省で輸出プロモーションなどを行っている。地域未来投資促進法は、地域が持っている強みを、中核となる企業が伸ばす取組を応援する法律だ。

29年7月に法律を施行して以降、全国で多くのところで基本計画を作っている。鳥取県では、岩美町を含む県全域の単位で計画ができています。研究開発や設備投資に補助制度があるし、融資や税制などの支援もある。

空き家等の流通・活用促進事業

空き家の流通には、地方のマッチングのプロの宅建業者などが介添えすることが、トラブルの防

止につながる。自治体と宅建業者が連携する取組に、1件100万円くらいの支援をしている。これは29年度からの継続事業で、実際に取り組んでいる鹿児島県阿久根市の事例では、地方の空き家を活用して、大学生がインターンシップでビジネス体験することを兼ねて、地元の名産品を取り扱うチャレンジショップを整備している。

あるいは、兵庫県川西市は空き家を活用してコ



ふるさと回帰支援センターから首都圏の移住希望者の傾向などを聞き取りました。

コミュニティカフェを運営して、地域で新たにビジネスを開業したいということがあれば、専門家がカフェに集まって相談会を開催する場所になっている。

まとめ

全国の事例の中には、特に住宅に力を入れていた自治体の努力がよく見える。地域優良賃貸住宅制度を活用して、人口の減少や子育て世帯の転出と新規定住者の確保に取り組んでいる。民間の資金やノウハウによる質の高いサービスの導入、町財政の平準化を図るためのPFを活用して整備するなど、思い切った施策が必要である。

調査先
ふるさと回帰支援センター
実施日
30年2月7日

調査項目④
ふるさと回帰支援センターの活動と移住定住施策について

センターは、「地方で暮らしたい、働きたい、子育てしたい」という都市住民の地方での暮らしに対するさまざまな思いを受け入れて、「地域を再生したい、活性化したい」という全国の市町村と一緒に取り組んでいる。そこには民間の企業は一切入っていない。

鳥取県の相談ブースでの相談者の年齢構成は、30代（23%）が一番多く、その内容は「子育て環境、働き方を変えたい」という相談が多い。次に50代の相談が多く20・4%だ。あと数年で退職を控え、老後の生活としてUターンを考えていて、就農や親の介護という現実の問題もある。

また、田舎で悠々自適な生活をイメージして温泉を希望する人もいます。次に多いのは20代と40代で、それぞれ20%。20代は地方暮らしに興味があるという漠然とした感じで、自己実現できる場所を都会ではなく地方

求めている。40代は自然環境や家庭菜園も営みたいというニーズがある。

まとめ
センターへの問い合わせは、年間3万3千件を超えている。特に近年、若者の問い合わせが増え、移住への関心が高くなっていると思う。センターの理事長によると、東京では派遣、非正規の雇用で若者が使われてにされ、努力しても報われない。賃料や食費も高く、結婚できないまま自己実現できない。また、震災や原発事故もあって、移住希望者の急増、中でも若者の増、Uターン者の増の3つの特徴になっている。そのうえで、移住希望者を受け入れるためには、仕事、住まい、移住者と地域をつなぐ応援組織が必要となり、センターで行っている移住先とのマッチングには、受け入れる側として体制づくりをしておく必要がある。

